

**統一的な基準による連結財務書類について
(平成 30 年度決算)**

**令和 2 年 3 月
奈良県天理市**

平成30年度 統一的な基準による天理市の新しい財務書類(連結ベース)

市では一般会計等で行っている事業のほかにも、水道事業、下水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆様と密接な事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は一般会計等だけで成り立っているのではないため、真の天理市の姿を把握し、分析するには、一般会計等に加え、公営事業会計及び市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類が必要になります。なお、連結に際しては、各会計間・法人間での取引などは連結グループ内の内部取引として相殺消去しています。

天理市の連結範囲

連結グループ

市全体

一般会計等

一般会計
住宅新築資金等貸付金特別会計
土地区画整理事業特別会計

国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

奈良県広域消防組合
奈良県後期高齢者医療広域連合
奈良広域水質検査センター組合
奈良県住宅新築資金等貸付金回収
管理組合
山辺・県北西部広域環境衛生組合
奈良県市町村総合事務組合

天理市開発公社
天理市社会福祉事業団

連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、天理市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

資産 1,187億円

連結ベースでの市が所有している財産の内容と金額です。

(内訳)

1. 有形固定資産等 1,111億円
(道路、公園、学校、庁舎など)
2. 投資その他の資産 26億円
(基金、出資金など)
3. 流動資産 76億円
(現預金、財政調整金、未収金など)
うち現金預金 55億円
4. 繰延勘定 0億円

負債 635億円

連結することにより、下水道事業などでの借入金などが加わっています。

純資産 552億円

現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

- ★ 市民1人当たりの資産は、 183万5千円 (一般会計等では 97万8千円)
- ★ 市民1人当たりの負債は、 98万1千円 (一般会計等では 44万4千円)
(※H31.3.31住民基本台帳人口64,705人で算出しています。)

連結資金収支計算書

連結グループの1年間の収支の実態を表すのが連結資金収支計算書です。

期首(H29年度末)資金残高 53.0億円

当期収支(30.4.1~31.3.31) 1.5億円

(内訳)

1. 業務活動収支 31億円
2. 投資活動収支 △11億円
3. 財務活動収支 △19億円

期末(H30年度末)資金残高 54.5億円
(歳計外現金0.8億円含む)

連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産(正味の資産)が、平成30年度中にどのように増減したかを示します。

期首(H29年度末)純資産残高 543億円

当期変動高(30.4.1~31.3.31) 9億円

(内訳)

1. 純行政コスト △342億円
2. 財源(地方税等) 351億円
3. その他 0億円

期末(H30年度末)純資産残高 552億円

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の特別会計や公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなして作成したものが、連結行政コスト計算書です。

国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転費用の割合が高くなっています。また、経常収益が大きくなっているのは、企業会計や特別会計が原則受益者の負担で賄われるべきものだからです。

経常費用(A) 422億円

(内訳)

1. 人件費 66億円
(職員給与、退職手当など)
2. 物件費 87億円
(物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)
3. その他の業務費用 14億円
(地方債の利子など)
4. 移転費用 255億円
(社会保障給付や補助金)

経常収益(B) 80億円

施設使用料や手数料などのほか、国民健康保険料、介護保険料、上下水道料金などが含まれています。

臨時損益(C) 0億円

純行政コスト 342億円
(A) - (B) - (C)

経常費用から経常収益・臨時損益を差し引いた純粋な行政コストです。

平成30年度
統一的な基準による天理市決算ハイライト



奈良県天理市川原城町 605 番地

天理市

つながり、にぎわい・未来を創造するまち

連結貸借対照表の要旨

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	111,130,548	固定負債	57,659,078
有形固定資産	106,790,743	地方債	39,205,817
事業用資産	38,880,327	長期未払金	21,283
インフラ資産	67,381,683	退職手当引当金	4,013,777
物品	528,733	損失補償等引当金	0
無形固定資産	1,766,631	その他	14,418,202
投資その他の資産	2,573,174	流動負債	5,843,359
投資及びひ出資金	37,993	1年内償還予定地方債	4,387,936
長期延滞償権	3,511,488	未払金	620,795
長期貸付金	13,492	未払費用	0
基金	1,270,023	前受金	20,510
その他	925,050	前受収益	0
徴収不能引当金	△ 3,184,873	賞与等引当金	426,828
流動資産	7,593,548	預り金	277,674
現金預金	5,452,347	その他	109,616
未収金	810,853	負 債 合 計	63,502,437
短期貸付金	0	純資産の部	
基金	1,362,014	純資産合計	
棚卸資産	6,345	55,221,659	
その他	127,787	純資産合計	
徴収不能引当金	△165,798	118,724,096	
資産合計	118,724,096	負債・純資産合計	118,724,096

一般会計等貸借対照表の要旨

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	60,730,533	固定負債	25,738,686
有形固定資産	57,504,439	地方債	22,777,367
事業用資産	38,018,942	長期未払金	0
インフラ資産	19,354,325	退職手当引当金	2,961,319
物品	131,172	損失補償等引当金	0
無形固定資産	23,996	その他	0
投資その他の資産	3,202,098	流動負債	2,980,810
投資及びひ出資金	2,284,642	1年内償還予定地方債	2,569,776
長期延滞償権	3,405,822	未払金	0
長期貸付金	10,068	未払費用	0
基金	570,414	前受金	0
その他	0	前受収益	0
徴収不能引当金	△ 3,068,848	賞与等引当金	337,015
流動資産	2,587,538	預り金	74,019
現金預金	1,316,295	その他	0
未収金	167,926	負債合計	28,719,496
短期貸付金	0	純資産の部	
基金	1,198,205	純資産合計	
棚卸資産	0	34,598,575	
その他	0	純資産合計	
徴収不能引当金	△ 94,888	63,318,071	
資産合計	63,318,071	負債・純資産合計	63,318,071

※1. 対象範囲（対象とする会計）

一般会計、住宅新築資金等貸付金特別会計、土地区画整理事業特別会計

※2. 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等から、土地区画整理事業特別会計の中の保留地処分金を除いた部分を普通会計としています。

※3. 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

※4. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 25,347,143千円

ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 なし

ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 9,349,163千円

ニ. 組合等が起した地方債の償還に係る負担見込額 958,214千円

ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 2,961,319千円

ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし

ト. 連結実質赤字額 なし

チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし

リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 1,640,433千円

ス. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 3,803,327千円

ル. 地方債の償還等に要する経費として基幹財政需要額に算入されることが見込まれる額

23,601,384千円

※5. 重要な非資金取引

減価償却費 1,870,242千円

賞与等引当金 337,015千円

退職手当引当金 285,204千円

徴収不能引当金 88,379千円

一般会計等行政コスト計算書の要旨

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

(単位：千円)

経常行政コスト	
経常費用	22,710,002
業務費用	11,030,191
人件費	5,287,138
職員給与費	4,397,177
賞与等引当金繰入額	337,015
退職手当引当金繰入額	285,204
その他	267,742
物件費等	5,359,575
物件費	3,346,348
維持補修費	142,985
減価償却費	1,870,242
その他	0
その他の業務費用	383,478
支払利息	162,242
徴収不能引当金繰入額	88,379
その他	132,857
移転費用	11,679,812
補助金等	3,563,576
社会保障給付	4,916,916
その他	112,881

経 常 収 益

経常収益	982,997
使用料及び手数料	383,750
その他	599,247
純経常行政コスト	21,727,006
臨時損失	90,908
臨時利益	10,042
純行政コスト	21,807,872

※6. 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位：千円)

項 目	金 額
(1) 生活インフラ・国土保全	26,187,735
(2) 教 育	18,069,333
(3) 福 祉	3,478,490
(4) 環 境 衛 生	3,299,527
(5) 産 業 振 興	1,120,707
(6) 消 防	136,318
(7) 総 務	5,212,328
合 計	57,504,438

一般会計等純資産変動計算書の要旨

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

(単位：千円)

前年度末純資産残高	34,770,982
純行政コスト(△)	△ 21,807,872
財源	21,634,407
税収等	16,268,204
国県等補助金	5,366,203
本年度差額	△173,465
固定資産等の変動(内部変動)	0
資産評価差額	0
無償所管替等	1,058
その他	0
本年度純資産変動額	△172,407
本年度末純資産残高	34,598,575

(注1) 一般会計等貸借対照表、一般会計等行政コスト計算書、一般会計等純資産変動計算書、一般会計等資金収支計算書及び連結貸借対照表は、統一的な基準により作成しました。

(注2) 連結貸借対照表は、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるものとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が本市に帰属するものではありません。

一般会計等資金収支計算書の要旨

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

(単位：千円)

【業務活動収支】	
業務支出	20,977,542
業務費用支出	9,297,731
人件費支出	5,513,299
物件費支出	3,501,955
支払利息支出	162,242
その他の支出	120,235
移転費用支出	11,679,812
補助金等支出	3,563,576
社会保障給付支出	4,916,916
他会計への繰出支出	3,086,439
その他の支出	112,881
業務収入	21,977,754
税収等収入	16,270,989
国県等補助金収入	4,844,076
使用料及び手数料収入	380,916
その他の収入	481,773
臨時支出	90,908
臨時収入	49,003
業務活動収支	958,307

【投資活動収支】

投資活動支出	2,099,160
公共施設等整備費支出	1,199,460
基金積立金支出	673,772
投資及びひ出資金支出	221,525
貸付金支出	4,403
その他の支出	0
投資活動収入	1,455,445
国県等補助金収入	473,124
基金取崩収入	968,233
貸付金元金回収収入	4,047
資産売却収入	10,042
その他の収入	0
投資活動収支	△ 643,715

【財務活動収支】

財務活動支出	2,478,857
地方債償還支出	2,478,857
その他の支出	0
財務活動収入	2,019,607
地方債発行収入	2,019,607
その他の収入	0
財務活動収支	△ 459,250
本年度資金収支額	△144,658
前年度末資金残高	1,386,935
本年度末資金残高	1,242,276

前年度末歳計外現金残高	95,233
本年度歳計外現金増減額	△21,214
本年度末歳計外現金残高	74,019
本年度末現金預金残高	1,316,295

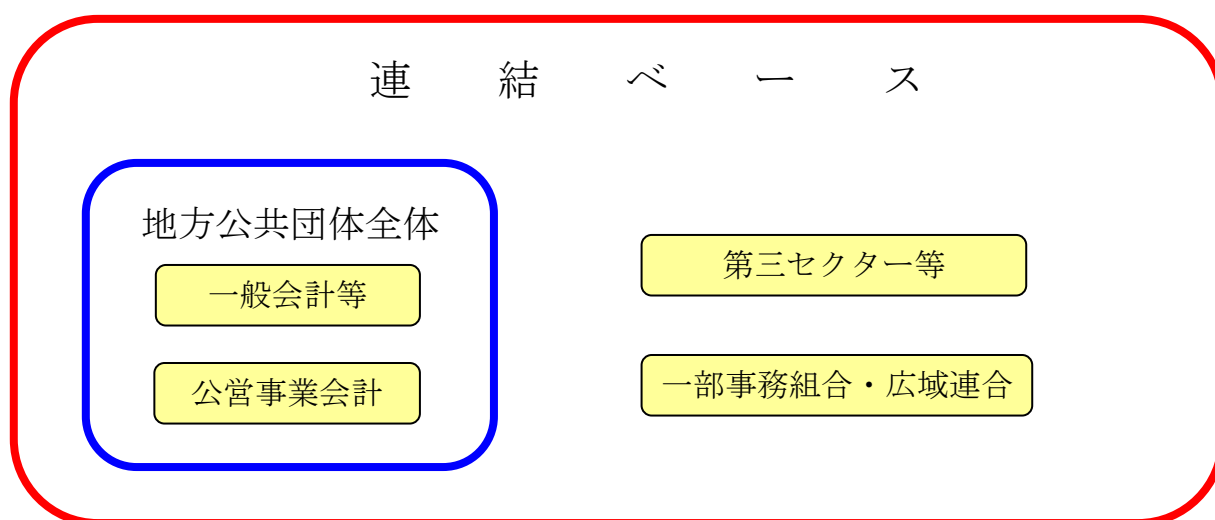
平成 30 年度決算 連結財務書類

1. 連結財務書類

(1) 連結の目的と必要性

天理市では、一般会計等で実施している事業のほかにも、公営企業会計で上下水道事業、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業など、市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、市の財政は一般会計等のみで成り立っているのではないため、本当の天理市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。連結財務書類は、一般会計等や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。



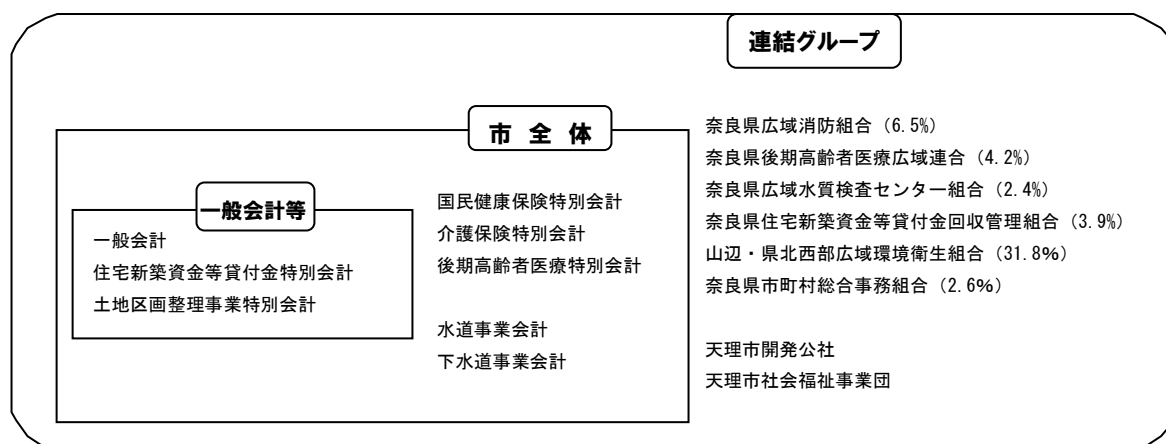
〔連結財務書類を構成する会計・団体・法人のイメージ〕

(2) 連結の範囲

公営事業会計（企業会計である水道事業会計等、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計）はすべて連結の対象となります。また、一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。さらに、天理市が資本金、基本金を 50%以上出資している第三セクター等についてはすべて連結対象となり、50%未満でもその経営に影響力を及ぼしている団体については連結の対象となります。

以上から本市における連結の対象範囲は、一般会計等（一般会計、住宅新築資金等貸付金特別会計、土地区画整理事業特別会計）、特別会計（3 会計）、公営企業会計（2 会計）、一部事務組合・広域連合（6 団体）、第三セクター等（2 団体）としています。

なお、一部事務組合・広域連合は比例連結（次頁※参照）、それ以外は全部連結（100%連結）となります。



〔平成 30 年度 連結の範囲〕

※比例連結：各団体が原則として規約に基づく経費負担割合に基づき連結すること。例えば、山辺・県北西部広域環境衛生組合の連結割合は 31.8%なので、当該団体の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書にそれぞれ 0.318 をかけた金額を連結（合算）します。

（3）連結財務書類作成のながれ

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に則って作成されており、これを法定決算書類といいます。

民間企業では各社が企業会計原則に則り、同じフォームで財務書類を作成しているため、連結するに当たって大きな問題は生じませんが、地方自治体ではそれぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って財務書類を作成しているため、その調整が必要になります。

そのため、連結を行うためには、まず、一般会計等で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加える必要があります。その際に、資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、同じ内容でも会計基準によって法定決算書類に表示科目が異なる場合は、連結財務書類の科目にそろえるため、一般会計等に準じて表示科目の読替を行います。

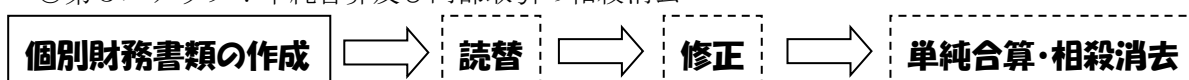
ただし、連結グループという 1 つの行政サービス実施体として連結財務書類を作成するために、各会計固有の会計基準等により求められていない財務書類や項目については、一般会計等に準じて新たに作成・計上を行っています。また、連結財務書類は、連結グループという 1 つの行政サービス実施体がグループ外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は、内部取引とみなし原則としてすべて相殺消去を行います。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、概ね次のようになります。

○第 1 ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成

○第 2 ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替・修正

○第 3 ステップ：単純合算及び内部取引の相殺消去



〔連結財務書類作成のイメージ〕

2. 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなして、天理市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

連結に際して、貸借対照表を作成していない特別会計や広域連合等は、一般会計等に準じて新たに作成していますが、公営企業会計、第三セクター等はそれぞれの会計基準に則って貸借対照表を作成しているため、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための読替を行っています。ただし、連結グループという1つの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、一般会計等に準じて算定し計上しています。

なお、一般会計等から連結対象会計・法人等への出資金、資本投資、連結対象会計・法人間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

(単位：千円)

資産の部	30年度	負債の部	30年度
固定資産	111,130,548	固定負債	57,659,078
有形固定資産	106,790,743	地方債	39,205,817
事業用資産	38,880,327	長期未払金	21,283
インフラ資産	67,381,683	退職手当引当金	4,013,777
物品	1,703,602	損失補償等引当金	0
無形固定資産	1,766,631	その他	14,418,202
投資その他の資産	2,573,174	流動負債	5,843,359
投資及び出資金	37,993	1年内償還予定地方債	4,387,936
長期延滞債権	3,511,488	未払金	620,795
長期貸付金	13,492	未払費用	0
基金	1,270,023	前受金	20,510
その他	925,050	前受収益	0
徴収不能引当金	△ 3,184,873	賞与等引当金	426,828
流動資産	7,593,548	預り金	277,674
現金預金	5,452,347	その他	109,616
未収金	810,853		
短期貸付金	0		
基金	1,362,014		
棚卸資産	6,345	負債合計	63,502,437
その他	127,787	純資産の部	30年度
徴収不能引当金	△ 165,798	純資産合計	55,221,659
資産合計	118,724,096	負債・純資産合計	118,724,096

[平成30年度 連結貸借対照表]

(2) 連結貸借対照表

平成31年3月31日現在における連結の資産総額は1,187.1億円となっています。会計別の主な内訳は一般会計等が633.2億円、水道事業会計が168.3億円、下水道事業会計が381.7億円等となっています。一方、連結の負債総額は635.0億円となりました。主な内訳は、一般会計等が287.2億円、水道事業会計が57.2億円、下水道事業会計が271.7億円となっています。その結果、資産から負債を差し引いた純資産は552.0億円となりました。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、水道や下水道、道路、河川、公園などのインフラ資産で673.8億円と総資産の56.8%を占めています。会計別での内訳は下水道事業会計のインフラ資産は350.3億円でインフラ資産全体の52.0%をしめています。

インフラ資産に次いで大きな割合を占めているのが学校や保育所、公共施設などの事業用資産で、388.8億円と総資産の32.8%を占めています。流動資産の中では、現金や基金が主なものとなっています。

それら資産の取得財源の純資産については552.0億円で、過去の世代や国・県の負担ですでに支払いが済んでおり、負債の635.0億円は、将来の世代が負担していくことになります。負債の中では、地方債が1年以内償還予定地方債を合わせると、総負債の68.6%を占めています。

(3) 一般会計等貸借対照表と連結貸借対照表の比較（連単倍率）

（単位：千円）

	連結ベース		一般会計等ベース（単体）		連単倍率
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
有形固定資産等	108,557,374	91.4%	57,528,435	90.9%	1.89
投資その他の資産	2,573,174	2.2%	3,202,098	5.1%	0.80
流動資産	7,593,548	6.4%	2,587,538	4.1%	2.93
資 産 合 計	118,724,096	100.0%	63,318,071	100.0%	1.88
地方債等	39,205,817	61.7%	22,777,367	79.3%	1.72
1年以内償還予定地方債	4,387,936	6.9%	2,569,776	8.9%	1.71
退職手当引当金	4,013,777	6.3%	2,961,319	10.3%	1.36
賞与等引当金	426,828	0.7%	337,015	1.2%	1.27
その他負債	15,468,079	24.4%	74,019	0.3%	208.97
負 債 合 計	63,502,437	100.0%	28,719,496	100.0%	2.21
純資産	55,221,659	—	34,598,575	—	1.60
負債・純資産合計	118,724,096	—	63,318,071	—	1.88

注）連単倍率：連結ベース/一般会計等ベース

〔一般会計等貸借対照表と連結貸借対照表の比較〕

① 資産の部

連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの1,187.1億円に対して、一般会計等ベースでは633.2億円であり、連単倍率は1.87です。

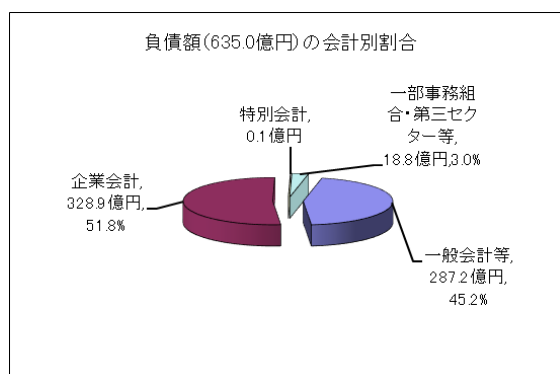
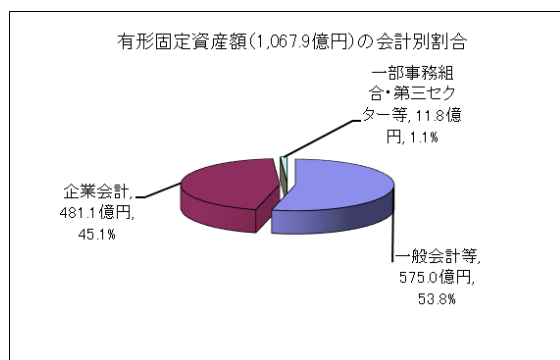
資産の内訳をみていくと、有形固定資産等は連結ベースの1,085.6億円に対して、一般会計等ベースでは575.3億円であり連単倍率は1.89です。これは連結ベースでは、水道事業会計における有形固定資産130.7億円、下水道事業会計における有形固定資産350.4億円などが計上されているためです。有形固定資産は、連結ベース、一般会計等ベースともに資産全体の9割以上を占め、有形固定資産、例えば道路、学校、庁舎、病院、上下水道として整備された公共資産が、市の行政サービスを支えていることを表しています。

また、投資その他の資産は、一般会計等ベースの32.0億円に対し、連結ベースでは25.6億円であり、連単倍率は0.80となっています。連結団体間での出資を連結相殺したため、一般会計等より低くなる結果となっています。

流動資産は、一般会計等ベースの25.9億円に対し、連結ベースでは75.9億円であり、連単倍率は2.93となっています。これは、水道事業会計（流動資産28.6億円）をはじめ、連結各会計団体で資金等の流動資産を保有しているからです。

② 負債の部、純資産の部

一方、負債合計は連結ベースの635.0億円に対して、一般会計等ベースでは287.2億円であり、連単倍率は2.21と、資産における連単倍率より高くなっています。



左の二つのグラフから、連結ベースの場合、有形固定資産に占める特別会計、企業会計、一部事務組合・第三セクター等の割合が46.2%なのに対して、負債に占める割合が54.8%になっていることがわかります。

これは、下水道事業会計での社会資本整備には多額の資金が必要であるため、将来の下水道使用料収入で資金回収することを前提に地方債を活用する仕組みになっていることや、水道事業会計及び下水道事業会計では償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として負債に計上していることなどが原因として上げられます。

3. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めていることから、その把握が重要です。

福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが、一般会計等の行政コスト計算書です。この考えを連結対象の会計・団体・法人にも適用し、1つの行政サービス実施体とみなして作成したのが、連結行政コスト計算書です。

連結に際して、行政コスト計算書を作成していない特別会計等は、一般会計等に準じて新たに作成していますが、公営企業会計、第三セクター等がそれぞれの会計基準に則って、損益計算書を作成している場合は、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式にそろえるための読替を行っています。ただし、連結グループという1つの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、一般会計等に準じて算定し計上しています。

なお、連結対象会計・法人間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

(単位：千円)

	平成30年度	
	総額	構成比率
経常費用 A	42,227,654	100.00%
※市民一人当たりの経常行政コスト	653	—
(1) 人件費	6,635,336	15.71%
(2) 物件費等	8,672,146	20.54%
(3) その他の業務費用	1,445,423	3.42%
(4) 移転費用	25,474,749	60.33%
経常収益 B	8,036,543	100.00%
純経常行政コスト	34,191,111	—
臨時損益	△ 51,725	
純行政コスト	34,242,836	
受益者負担率 (B/A)	19.0%	—

※市民一人当たりの経常行政コストは、経常行政コストを各年度末の統計人口(平成30年度末:64,705人)で除したものです。

〔平成30年度 行政コスト計算書(性質別)〕

経常費用の項目

(1) 人件費	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
(2) 物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費等
(3) その他の業務費用	公債費の支出利息、徴収不能引当金繰入等
(4) 移転費用	社会保障給付、補助金等

(2) 連結行政コスト計算書

平成 30 年度の連結行政コスト計算書では、経常費用が 459.6 億円、経常収益が 140.6 億円で純経常行政コストは 319.0 億円となりました。経常経費の内訳をみると、人件費の占める割合は 14.4%、物件費の割合は 19.3%、その他の業務費用は 9.4%です。また、移転費用の割合が 57.0%となり、大きな割合を占めています。

(3) 一般会計等行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較（連単倍率）

(単位：千円)

	連結ベース		一般会計等ベース (単体)		連単倍率
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常費用 A	42,227,654	100.0%	22,710,002	100.0%	1.86
※市民一人当たりの経常行政コスト	653	—	351	—	1.86
(1) 人件費	6,635,336	15.7%	5,287,138	23.3%	1.25
(2) 物件費等	8,672,146	20.5%	5,359,575	23.6%	1.62
(3) その他の業務費用	1,445,423	3.4%	383,478	1.7%	3.77
(4) 移転費用	25,474,749	60.3%	11,679,812	51.4%	2.18
経常収益 B	8,036,543	100.0%	982,997	100.0%	8.18
純経常行政コスト	34,191,111	—	21,727,006	—	1.57
臨時損益	△ 51,725	—	△ 80,866	—	0.64
純行政コスト	34,242,836	—	21,807,872	—	1.57
受益者負担率 (B/A)	19.0%	—	4.3%	—	—

注) 連単倍率：連結ベース/一般会計等ベース

〔一般会計等行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較〕

連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書を比較すると、経常費用は一般会計等ベースの 227.1 億円に対し、連結ベースでは 422.3 億円であり、連単倍率は 1.86 倍です。コストの内訳をみていくと、人件費（連単倍率 1.25 倍）、物件費等（連単倍率 1.62 倍）、その他の業務費用（連単倍率 3.77 倍）、移転費用（連単倍率 2.18 倍）となっています。経常収益は、一般会計等ベースの 9.8 億円に対し、連結ベースでは 80.4 億円、連単倍率 8.18 倍となり、あらためて、特別会計、公営企業会計等の事業規模の大きさがわかります。経常コストがどの程度受益者負担で賄われているかを表す受益者負担率でみても、一般会計等ベースの 4.3%に対し、連結ベースでは 19.0%と大きくなっています。これは、公営企業会計や特別会計は、原則、受益者負担で賄われるべきものであるからです。

4. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表すために純資産変動計算書を連結した財務書類です。

税収等は、行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上しています。それは、一般会計等における地方税等の一般財源が、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

(2) 連結純資産計算書の経年比較

(単位：千円)

項目	平成30年度
期首純資産残高	54,297,879
純行政コスト(△)	△ 34,242,836
財源	35,163,150
税収等	20,727,049
国県等補助金	14,436,101
資産評価差額	0
無償所管替等	1,388
比例連結割合変更に伴う差額	2,077
その他	0
期末純資産残高	55,221,659

※一部事務組合・広域連合の数値が含まれています。

〔平成30年度 連結純資産変動計算書〕

平成30年度では、本年度純資産変動額がプラス9.2億円となっています。純行政コスト342.4億円に対し、財源である税収等や国県等補助金は351.6億円となっており、発生したコストを財源が確保できていたことがわかります。その結果、本年度末純資産額が増加しています。

連結行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・手数料・分担金・負担金・保険料・事業収益)のみを財源として充てているため、純経常行政コストは、通常、赤字となります。この赤字分を税収等、国県等補助金などで財源調達できれば期末純資産残高は減少しません。

5. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

連結対象団体のうち、歳計現金や現金・預金等の現金資産に注目し、各会計・団体・法人の支出（歳出）を業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた資金収支計算書を連結したものが、連結資金収支計算書です。

一般会計等や特別会計のように、現金主義を採用している会計及び団体は決算書の内容の読替で対応できますが、公営企業会計、地方公社、第三セクター等のように発生主義を採用している会計・法人の法定決算書類を活用して作成する場合、すべての項目を現金主義へ修正する必要があります。

(単位：千円)

	平成30年度
業務支出	38,586,350
業務収入	41,765,248
臨時支出	91,115
臨時収入	52,490
業務活動収支	3,140,272
投資活動支出	3,011,989
投資活動収入	1,898,356
投資活動収支	△ 1,113,632
財務活動支出	4,339,144
財務活動収入	2,485,054
財務活動収支	△ 1,854,091
本年度資金収支額	172,549
前年度末資金残高	5,199,808
比例連結割合変更に伴う差額	2,182
本年度末資金残高	5,374,539

前年度末歳計外現金	99,029
本年度歳計外現金増減額	△ 21,222
本年度末歳計外現金残高	77,807
本年度末現金預金残高	5,452,347

〔平成30年度 連結資金収支計算書〕

平成30年度の連結資金収支計算書を概観すると、収入合計が462.0億円であるのに対して、支出合計が460.3億円であったため、当期収支は1.7億円の黒字となりました。そのため期首資金残高（前年度繰越金）52.0億円から当期収支を差引きし、連結及び経費負担割合に伴う差額を調整した金額53.7億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

投資活動収支が、11.1億円の赤字となりました。一般的に投資活動収支は赤字となります。建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、業務活動収支での黒字分で補充していくことになります。

財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）に対する地方債の割合です。この割合が大きいと、将来世代への負担が大きいを意味します。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを示します。

〔計算式〕

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	平成29年度	平成30年度
有形固定資産 (A)	108,358,201	106,790,743
地方債残高 (B)	45,855,212	43,593,753
将来世代負担比率 (B) / (A)	42.32%	40.82%

(2) 純資産比率

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。逆に比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。

〔計算式〕

$$\text{純資産比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	平成29年度	平成30年度
純資産合計 (A)	54,297,879	55,221,659
資産合計 (B)	120,501,137	118,724,096
純資産比率 (A) / (B)	45.06%	46.51%

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

取得した資産のうち償却資産（建物、工作物、物品等）が耐用年数に対し、どの程度経過しているのを見ることができます。有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が高いということは、その資産が耐用年数をほとんど経過している（老朽化している）ことを示しており、更新投資が必要となることを表しています。

〔計算式〕

$$\text{有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（\%）} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額} \times 100$$

（単位：千円）

項 目	平成29年度		平成30年度	
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額
建物	56,173,247	35,878,057	56,887,352	36,960,782
工作物	111,979,523	50,031,844	112,045,418	51,467,071
物品	1,659,947	1,074,658	1,703,602	1,174,869
合計	169,812,717	86,984,559	170,636,372	89,602,722
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	51.22%		52.51%	

(4) 受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者が負担しない部分については、市税等で賄うことになります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

〔計算式〕

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

（単位：千円）

項 目	平成29年度	平成30年度
	総額	総額
経常費用 A	45,956,704	42,227,654
経常収益 B	14,058,549	8,036,543
純経常行政コスト（A－B）	31,898,155	34,191,111
受益者負担率（B／A）	30.59%	19.03%